

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘 中 俊 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第52期	第53期	第52期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	10,952,436	11,817,968	23,177,747
経常利益	(千円)	632,732	664,868	1,842,991
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益	(千円)	359,723	496,526	1,271,682
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,732,340	331,153	2,692,341
純資産額	(千円)	24,717,714	24,889,353	25,603,802
総資産額	(千円)	30,440,495	31,162,874	31,485,859
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.67	18.85	48.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	79.6	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	719,244	85,523	2,104,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	796,034	774,726	1,804,728
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	642,655	653,014	840,710
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,144,451	2,260,068	2,321,552

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,817百万円（前年同期比865百万円増、同7.9%増）、営業利益669百万円（前年同期比51百万円増、同8.3%増）、経常利益664百万円（前年同期比32百万円増、同5.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益496百万円（前年同期比136百万円増、同38.0%増）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.9%（前年同期は80.1%）となりました。

日本国内売上高は、前年同期比212百万円増、同3.5%増の6,341百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前年同期比1,815千USドル増、同5.3%増の35,947千USドルとなり、円換算後は円安の影響により前年同期比653百万円増、同13.5%増の5,476百万円となりました（前年同期の米国売上高の換算レートは1USドル141.31円、当中間期は同152.34円）。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野では、人工骨頭挿入術（BHA）において、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティング加工を施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や新製品「Promontory Hip Stem」などの獲得症例数が増加し、BHA全体の売上高が2桁成長と順調に推移しました。一方、人工股関節置換術（THA）は獲得症例数が減少したため、売上高が減少しました。また、人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数も減少し、TKA全体の売上高は減少しました。その結果、本分野の日本国内売上高は2,373百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

米国の人工関節分野では、顧客基盤の拡大に伴い、人工膝関節製品「BKS TriMax」「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が増加し、TKA全体の売上高が増加しました。また、人工股関節製品「Alpine Hip Stem」の獲得症例数が堅調に推移しましたが、「Entrada Hip Stem」の獲得症例数が僅かながら減少したため、人工股関節（THA、BHA）全体の売上高は前年同期比で横ばいとなりました。なお、米国人工股関節市場にてニーズが拡大しているトリプル・テーパー形状の人工股関節新製品「Trivicta Hip Stem」は、当中間期において施設を限定して販売を開始しました。その結果、本分野の米国売上高は35,851千USドル（前年同期比5.4%増）となり、円換算後では円安の影響により5,461百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

骨接合材料分野では、大腿骨頸部骨折の治療材料「Prima Hip Screw」の獲得症例数が増加し、引き続き2桁成長と順調に推移しました。その結果、日本国内の売上高は2,134百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

脊椎固定器具分野では、「KMC Kyphoplastyシステム」「Vusion Ti3D ARCケージ」「Lince Plate」などの獲得症例数が増加し、日本国内の売上高が増加しました。特に「KMC Kyphoplastyシステム」は、Balloon Kyphoplasty市場の拡大もあり、売上高が前年同期比で2桁成長と順調に推移しました。これらの要因により、本分野の日本国内及び米国の売上高合計は1,763百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上原価は米国のインフレ及び円安に伴う調達コスト上昇の影響などにより、売上原価率は36.5%（前年同期は35.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上高増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、賃上げによる人件費の増加の結果、全体で6,837百万円（前年同期比6.7%増）となり、売上高販管費率は57.9%（前年同期は58.5%）となりました。

営業利益は、売上高の増加が売上原価率の上昇及び販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、669百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

経常利益は、為替差益37百万円など営業外収益を43百万円計上し、支払利息24百万円、中国における合併会社 Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失17百万円など営業外費用を47百万円計上した結果、664百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

また、特別損益として、医療工具などの固定資産除却損22百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は496百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は6,341百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は255百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

米国

売上高は7,336百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は364百万円（前年同期比296.2%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,341,671	103.5
	人工関節	2,373,125	100.5
	骨接合材料	2,134,036	103.6
	脊椎固定器具	1,749,316	106.9
	その他	187,430	102.2
	小計	6,443,909	103.3
	売上控除	102,237	-
	米国	5,476,296	113.5
	人工関節	5,461,671	113.6
	脊椎固定器具	14,624	89.2
合計		11,817,968	107.9
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		80.9	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ322百万円減少し、31,162百万円となりました。主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産558百万円、仕掛品416百万円、商品及び製品265百万円、主な増加要因は、原材料及び貯蔵品996百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ391百万円増加し、6,273百万円となりました。主な増加の内訳は、短期借入金1,065百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金424百万円、未払法人税等92百万円、長期借入金92百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ714百万円減少し、24,889百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定770百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,260百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の収入（前年同期は719百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益641百万円、減価償却費835百万円、売上債権の減少額599百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額875百万円、仕入債務の減少額358百万円、法人税等の支払額323百万円、前払費用の増加額268百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは774百万円の支出（前年同期は796百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出772百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは653百万円の収入（前年同期は642百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増減額1,285百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額371百万円、長期借入金の返済による支出249百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は468百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	26,475	-	3,001,929	-	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	7,942	30.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,004	7.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,488	5.62
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,168	4.41
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,085	4.10
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	532	2.01
日下部 博	東京都港区	390	1.47
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	264	0.99
計		16,782	63.42

(注)1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	860	千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,183	"

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,431,800	264,318	同上
単元未満株式	普通株式 28,480	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,318	-

(注)1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株(議決権の数1,257個)を含めております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	15,600	-	15,600	0.05
計	-	15,600	-	15,600	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
社外取締役	井手 登喜子	2024年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,552	2,260,068
受取手形、売掛金及び契約資産	5,915,467	5,357,301
商品及び製品	10,259,039	9,993,652
仕掛品	919,068	502,766
原材料及び貯蔵品	1,914,371	2,910,486
その他	257,347	546,534
貸倒引当金	3,966	5,609
流動資産合計	21,582,880	21,565,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	876,633	818,093
機械装置及び運搬具（純額）	354,459	355,576
工具、器具及び備品（純額）	4,935,249	4,896,231
土地	1,960,584	1,958,430
その他	193,692	15,561
有形固定資産合計	8,320,618	8,043,893
無形固定資産		
投資その他の資産	219,262	178,746
関係会社出資金	157,654	159,451
繰延税金資産	1,136,171	1,148,965
その他	69,272	66,618
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,363,097	1,375,034
固定資産合計	9,902,978	9,597,674
資産合計	31,485,859	31,162,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,276	978,905
短期借入金	1,162,382	2,228,163
リース債務	37,600	35,866
未払法人税等	192,482	100,164
未払費用	551,182	570,555
未払金	235,050	177,064
賞与引当金	237,310	213,753
役員賞与引当金	27,252	15,138
その他	183,973	155,383
流動負債合計	4,030,510	4,474,993
固定負債		
長期借入金	259,820	166,992
リース債務	34,629	14,708
退職給付に係る負債	1,424,964	1,474,432
役員株式給付引当金	80,571	90,159
資産除去債務	31,560	31,735
長期預り金	20,000	20,500
固定負債合計	1,851,545	1,798,528
負債合計	5,882,056	6,273,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,237	2,591,309
利益剰余金	16,583,962	16,710,044
自己株式	165,556	165,611
株主資本合計	22,007,572	22,137,671
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47,015	14,700
為替換算調整勘定	3,614,304	2,844,147
退職給付に係る調整累計額	157,570	147,309
その他の包括利益累計額合計	3,503,749	2,682,137
非支配株主持分	92,480	69,544
純資産合計	25,603,802	24,889,353
負債純資産合計	31,485,859	31,162,874

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	10,952,436	11,817,968
売上原価	3,928,813	4,310,877
売上総利益	7,023,623	7,507,090
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	228,349	202,879
販売促進費	116,477	68,956
広告宣伝費	30,774	34,138
給料及び手当	1,924,345	2,016,874
退職給付費用	53,095	66,242
法定福利費	174,166	185,561
福利厚生費	144,586	172,183
貸倒引当金繰入額	80	1,643
旅費及び交通費	144,675	153,486
減価償却費	671,713	717,890
租税公課	71,572	78,847
研究開発費	466,417	468,813
支払手数料	1,641,014	1,799,030
その他	738,720	871,310
販売費及び一般管理費合計	6,405,828	6,837,857
営業利益	617,795	669,233
営業外収益		
受取利息	44	89
為替差益	59,236	37,018
その他	10,703	5,964
営業外収益合計	69,985	43,072
営業外費用		
支払利息	13,708	24,146
持分法による投資損失	31,438	17,555
その他	9,900	5,735
営業外費用合計	55,047	47,437
経常利益	632,732	664,868
特別損失		
固定資産除却損	18,667	22,973
和解関連費用	75,000	-
特別損失合計	93,667	22,973
税金等調整前中間純利益	539,064	641,895
法人税、住民税及び事業税	338,832	130,083
法人税等調整額	155,057	9,785
法人税等合計	183,775	139,869
中間純利益	355,289	502,025
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	4,434	5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	359,723	496,526

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	355,289	502,025
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	74,080	61,715
為替換算調整勘定	1,297,205	781,723
退職給付に係る調整額	5,765	10,260
その他の包括利益合計	1,377,051	833,178
中間包括利益	1,732,340	331,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,720,113	325,086
非支配株主に係る中間包括利益	12,227	6,066

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539,064	641,895
減価償却費	788,215	835,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	1,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,833	49,468
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	8,309	14,788
受取利息及び受取配当金	44	89
支払利息及び手形売却損	13,708	24,146
為替差損益(は益)	35,193	135,936
持分法による投資損益(は益)	31,438	17,555
固定資産除売却損益(は益)	18,667	22,973
和解関連費用	75,000	-
売上債権の増減額(は増加)	109,166	599,859
棚卸資産の増減額(は増加)	255,937	875,816
仕入債務の増減額(は減少)	91,580	358,304
未払又は未収消費税等の増減額	21,459	4,787
賞与引当金の増減額(は減少)	9,820	23,557
前払費用の増減額(は増加)	20,956	268,399
その他	83,055	114,420
小計	1,444,655	426,674
利息及び配当金の受取額	44	89
利息の支払額	9,461	16,560
和解関連費用の支払額	175,000	-
法人税等の支払額	538,968	323,735
その他	2,026	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,244	85,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790,072	772,024
無形固定資産の取得による支出	6,259	3,300
その他	296	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,034	774,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,166	1,285,530
長期借入金の返済による支出	291,753	249,374
リース債務の返済による支出	4,899	1,402
自己株式の取得による支出	61	55
子会社の自己株式の取得による支出	-	10,639
配当金の支払額	343,775	371,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,655	653,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,968	25,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	660,477	61,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,928	2,321,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,144,451	2,260,068

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「シンジケートローン手数料」4,134千円、「その他」5,765千円は、「その他」9,900千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」4,134千円、「その他」66,234千円は、「前払費用の増減額(は増加)」20,956千円、「その他」83,055千円として組み替えております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下に「その他」として表示科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「シンジケートローン手数料の支払額」2,026千円は、小計欄以下の「その他」2,026千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	46,755千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,144,451千円	2,260,068千円
現金及び現金同等物	2,144,451千円	2,260,068千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	343,986	13.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	370,444	14.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,129,249	4,823,187	10,952,436	-	10,952,436
外部顧客への売上高	6,129,249	4,823,187	10,952,436	-	10,952,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,821,198	1,821,198	1,821,198	-
計	6,129,249	6,644,385	12,773,635	1,821,198	10,952,436
セグメント利益	466,550	92,064	558,615	59,179	617,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去59,179千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,341,671	5,476,296	11,817,968	-	11,817,968
外部顧客への売上高	6,341,671	5,476,296	11,817,968	-	11,817,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,860,393	1,860,393	1,860,393	-
計	6,341,671	7,336,689	13,678,361	1,860,393	11,817,968
セグメント利益	255,310	364,742	620,052	49,180	669,233

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,180千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	13円67銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	359,723	496,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	359,723	496,526
普通株式の期中平均株式数(株)	26,311,902	26,334,528

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 148,565株、当中間連結会計期間 125,759株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。